

イ 人材育成

(7) 育成すべき人材（対象者）

12～15 ページ「ア 静岡県が導入すべき社会健康医学研究の3つの柱」に示した、健康寿命延伸のため重点的に取り組む研究分野である医療ビッグデータ、疫学研究による分析、ゲノム科学の活用などに関して科学的に研究・分析・活用できる人材が求められる。具体的な知識や手法としては医療統計学や疫学的分析、データマネジメントやゲノム解析などの技術が挙げられる。また、静岡県が目指す健康長寿のあり方から考えると、優先して育成すべき人材は、純粹にアカデミックな世界で活動する研究者や、行政職員ではなく、将来静岡県の地域医療現場の指導者となりうる人材を育成する必要がある。なお、最近の若い医療専門職には、予防医療や先制医療などにも興味を持って取り組む方が多いとの指摘があるため、こうした観点からの人材育成も積極的に行うべきである。

(4) 研究・育成を主導できる人材（指導者）

県内において社会健康医学関連の研究組織などが備わっていない現状を考慮すると、県内において研究や育成を主導できる人材の蓄積は十分ではないと考えられる。少なくとも当初段階においては、県内外を問わず優秀な人材を招聘することが必要である。その後、前項のように人材育成が進めば、指導者としての立場を担う人材を県内において生み出していくことが可能になる。

(ウ) 人材育成の考え方・手法

単なる病気の治療や延命の操作だけでなく最期まで元気で健康に暮らしたいという県民の希望を理解し、健康寿命の延伸という形で実現に近づけることのできる医療専門職の育成が期待される。特に、地域に根ざし、地域で問題意識を形成してきた方においては、問題解決に向けた意識は確実に強固なものになると期待される。

こうした人材が医療などの現場で働きながら学ぶことを可能にするためには、社会人学生としての位置付けで1～2年の課程で学べるコース（カリキュラム）により、現場での医療活動と社会健康医学の知識や臨床研究の技術の習得を両立させることが重要である。

人材育成を研究所で行う場合は、医師や看護師、薬剤師などの医療専門職が保健所などの拠点や医療機関で診療などの業務を継続しながら、臨床研究を実施するための技術を身につけることのできるコースの設置が望まれる。

人材育成を大学院で行う場合は、例えば京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻では、通常の2年制の専門職学位課程以外に、医師・歯科

医師を対象とした臨床研究者養成コース（MCR：Master program for Clinical Research）、公衆衛生の実務経験者を対象とした1年制の公衆衛生学修士コース（MPH：Master of Public Health）が設置されている。こうした例を参考にし、貴重な戦力である人材を現場から離脱させることなく必要な教育を行うことが考えられる。

併せて、県内において、現場の医療専門職の意識変革を促すための施策、あるいは予防医療につながる臨床研究が実施できるフィールドの整備が求められる。

(イ) 育成した人材の活用

前項(ア)、(イ)により育成された人材は、将来、県内多くの健康増進にかかわる拠点や医療機関に配置されることが望ましい。地域の拠点となる保健所や保健センター、病院などに配置され、当該組織又はその周辺の組織における社会健康医学関連の研究や調査分析に従事するとともに、他の研究などを指導する役割が期待される。

社会健康医学に関する知識や臨床研究の技術を習得した人材が県内各地に配置されることで、組織を横断した形での情報交流や共同研究などが進み、個人や一組織の枠組みを超えた幅広い取組やネットワークの形成が期待される。また、県内の保健・医療関連組織などが県外での臨床研究などに関する情報収集や研究への参加を図る際にも、これらの人材が社会健康医学に取り組む拠点を介して健康寿命延伸に向けた研究を進めることで県民が抱える健康課題の解決や県民への啓発、情報発信など適時・適切に実施できる効果が生まれる。

社会健康医学に係る研究が進む中で、これらの研究などに直接携わる人材だけでなく、産業分野で活躍する人材、また様々な研究機関と共同研究を進める人材などの役割が大きくなると予想される。こうした人材の育成についても配慮しつつ、県内の拠点となる組織などに確保していくことが望ましい。

ウ 拠点となる仕組の構築

静岡県の健康寿命は世界でもトップクラスであり、食材が豊富で豊かな食生活が実現できること、緑茶の消費量が多いこと、日照時間が長く気候が温暖であることなど健康寿命を支える要因と言われている様々な地域特性を有する。健康寿命トップクラスの静岡県が社会健康医学に取り組むことにより、成果の発信力が増し、同時に、地域のブランド力強化につながると考えられる。将来的には、静岡県が我が国全体における健康寿命延伸の取組を牽引し、研究及び人材育成の中心地となりうる。

このためには、健康寿命の延伸を主目的とした社会健康医学への取組の中心となる仕組が必要であり、より具体的には、以下に示す様々な機能を有し

た拠点が求められる。

12～15 ページ「ア 静岡県が導入すべき社会健康医学研究の3つの柱」に示した重点的な研究分野に即してみれば、ビッグデータを含む一定の条件に基づくデータが必要となるため、県内のこれらのデータを集約するとともに蓄積、分析する拠があれば、ビッグデータを活用した研究や疫学研究の前進に貢献する。また、ICTを活用したデータの蓄積や分析、研究では個人情報を含むデータを取り扱うことになるため、個人や一医療機関などのレベルではなく、情報セキュリティによる十分な安全性の確保や責任体制が確立されている拠点がデータ管理を行うことが望ましい。

社会健康医学の研究においては、地域の多数の県民などの協力を前提としたコホート研究の手法が有効であるが、この実施には、市町や地域の医療機関などとの協力関係に基づいた確実なデータの蓄積が不可欠になる。こうした関係の構築を支援するような拠点（場あるいはその役割を担う組織など）が県内に存在すれば、県内でのコホート研究が進み、より良いデータの蓄積や分析、県民への還元役に役立つことが期待される。

また、既に公衆衛生学などの分野において県内で研究に取り組んでいる大学や研究機関などと連携し、研究面での協力や成果の共有、活用を図る上でも、窓口となる拠点の存在が重要となる。

なお、社会健康医学研究によって得られた医療や健康に関する適切な情報は、県民に広く情報提供され還元される必要があるが（詳細は19～20ページ「(ア) 県民の健康意識醸成や意識改革への寄与」参照）、その効果を高めるためには、情報が様々な主体から分散して発信されるのではなく、それぞれの研究の中心となる拠点が集約して健康寿命延伸の取組として効果的に発信することが望ましい。

人材育成については、「(イ) 人材育成の考え方・手法」に示したように、必要な知識や手法などを体系的なコースに基づいて習得することが重要である。そのためには、県内で教育を行える拠点での集約的な環境における教育の実施が必要である。また、この方法は、育成された人材間あるいは県内の研究者によるネットワークへの参加・形成につながり、将来における県内の情報交流や共同研究への発展、県外の大学や研究機関とのアクセスも期待できる。

更に、県内の拠点到県外の人材を取り込むことが積極的に図られることで、県内での人材確保・育成を主眼としつつも、静岡県が社会健康医学研究のメッカとなることが可能になると考えられる。

(4) 社会健康医学の取組の成果及び還元

ア 医療の成果

(7) 県内における医療水準の向上

社会健康医学の知識や臨床研究の技術を有する医療専門職が、現場の生きた研究のテーマとなる疑問を臨床研究へ高め、その研究成果が臨床でのより良い成果を生む、という好循環ができれば、県内の医療専門職の育成、予防医療や先制医療に関する知識や取組が充実し、県内臨床現場における医療水準向上が図られ、地域医療充実のための大きな流れが形成できると考えられる。

また、拠点における人材育成を通して社会健康医学の知識や臨床研究の技術を持った人材が育成され県内の医療機関で活躍すること、併せてそれらの人材以外の医療従事者においても社会健康医学に関する考え方を理解することで、その視点が眼前の患者のみならず患者の生活する地域や社会のあり方にまで広がることになり、結果として地域の医療水準の向上が期待される。

(4) 医師の研究環境の整備

静岡県内の地域が社会健康医学の研究フィールドとなり、同時に研究に必要なデータベースの構築やデータの蓄積が進むことなどで、医師をはじめとした医療専門職が積極的に臨床研究を実施できる環境を整えば、地域医療の充実に向けた大きな流れができる。特に県内で医療の確保が課題となっている地域、あるいは健康指標で問題があると考えられる地域を想定して、研究を促進するような誘導や環境整備が行われれば、地域の医療の充実や健康状態の改善に向けてより大きな効果が期待できる。

また、上記の臨床研究環境の整備は、社会健康医学を含め幅広い分野で研究マインドを有し、現在臨床研究に取り組んでいるか、将来研究に取り組みたいと考えている医師にとっては大きな魅力となる。こうした特色を適切に打ち出すことで、県外から優秀な医師を県内の医療機関などに誘引し定着を促すことが期待できる。

イ 健康づくりの成果

(7) 県民の健康意識の醸成

健康寿命の延伸には、医療専門職など関係者の努力だけでなくステークホルダーとしての県民の関与と行動が不可欠である。

コホート研究に伴う先進的な検査で得られた結果（データ）に参加する県民に適切に還元することで、研究への県民の関心や関与意欲を高め、更に個々の県民における健康意識の醸成に活かすことができる。また、マイ

ナンバーなど共通IDを用いて健康や医療関連データを集約し個人レベルかつ時系列で比較することにより、単年度のデータでは分からない個人の健康に関する傾向や問題点が見えてくる。こうした例を個々の県民に対して示すことで、県民の健康づくりに貢献し、かつ健康意識の醸成にもつながると期待される。

人材育成の進展により、地域の健康づくりや医療の現場で社会健康医学の知識を有する医療専門職などが活躍することにより、県民により身近なレベルで、科学的な視点に基づく疾病や介護予防、健康づくりなどに役立つ情報提供やアドバイスが可能になる。併せて、社会健康医学の研究によって得られた医療や健康に関する情報や知識を、県内の研究や教育の拠点から県民に対して広くPRすることにより、県民が自ら健康管理に進んで取り組む意識の醸成が期待される。

特に、医療現場においては、健康管理や病気予防に関する医療専門職からの指示やアドバイスを受け入れず健康状態を悪化させてしまう、健康に関する「無関心層」の存在が指摘されており、こうした県民の意識転換の促進が課題となっている。啓発活動などを通じて、無関心層に属している県民に対して自らの健康状態や健康増進に関心を持って行動するような意識改革を促すことも期待される。

これらのことから、社会健康医学の研究を推進することは、県民の健康づくりや疾病の予防に大いに役立ち、県民の満足度向上につながる。

(イ) 県民の健康増進を科学的に支える体制や組織の構築

県内の拠点を中心として社会健康医学の知識や臨床研究の技術を有する人材が各行政機関や医療機関などに配置され活動することで、静岡県全体において、科学的な知見に基づく県民の健康増進を促す体制が構築されることになる。また、上記拠点が研修センター的な人材育成の中心的位置を占めることで、県内に人材を更に蓄積することが可能になる。これにより、静岡県において今後とも継続的に健康寿命の更なる延伸を図るための体制や組織が整備され、その実現を担保することができる。

(ウ) 健康長寿施策への反映

静岡県の健康長寿を支える要因として指摘されている特色について、日照時間の長さや温暖な気候など、地理的条件と健康状態との関係、または特産品であるお茶やみかんなどの効能と脳血管疾患の関係などに関して、科学的な視点から関係を調べ、因果関係や活用策を提示することにより、静岡県の健康寿命の延伸や健康長寿関連施策の形成に反映することができる。

(I) 医療費・介護費の抑制

静岡県の医療費（国民健康保険医療費と後期高齢者医療費の合計）は、5,898億円（平成20年）から7,095億円（平成26年）と6年間で約1.2倍に、介護に要する費用も、1,886億円（平成20年）から2,637億円（平成26年）と同期間で約1.4倍となっているが、健康寿命の延伸が実現することで、将来、増加が確実視されている医療費、介護費の抑制が可能になる。これにより、静岡県や市町の社会保障に係る財政負担が軽減され、社会資本の整備や産業振興など地域の発展に資する投資の自由度が高まるとともに、既存の健康寿命延伸施策の規模拡大や新規施策の実現も可能になり、健康寿命の延伸に向けて更に効果の高い施策展開に結びつくと期待される。

ウ その他の成果

(7) 静岡県の魅力の発信

東西に長い静岡県の地理的特徴から、同じ県内でも伊豆・東部・中部・西部や市町といった地域単位では、食生活や生活習慣などに関して状況が少しずつ異なることが既に示されている。静岡県で得られたデータやそれを基にした研究成果は、対象をこうした地域に絞り込んだ研究ではより特徴あるものになる可能性がある。一方で、地域の総合体としての静岡県全体の成果は、静岡県の枠組を超え、全国あるいは世界に発信できる価値のあるものになる可能性もある。

また、健康寿命延伸の取組を全国へ発信することで静岡県の魅力が高まり、憧れを呼ぶことで静岡県への定住が促進され、地域の活力の維持や創造に大きく貢献するものと考えられる。

(4) ヘルスケア産業の発展

健康寿命の延伸にかかわる様々な取組と成果は、県内における健康・医療関連産業の創出や集積にもつながる。民間企業や各種団体などにおいては、県内で生み出される様々な研究成果や社会健康医学にかかわる人材、仕組に着目し研究への協力や協働に参加することで、自社製品のブランド化など、様々なメリットを手にすることができる。これらの動きが進むことで、県内で健康・医療関連産業（ヘルスケア産業など）が創出・集積されれば、県内経済の発展に大きく寄与し、県民の満足度向上にもつながる。研究や取組、分析結果などを、静岡県東部において推進されている県立静岡がんセンターやファルマバレーセンターを中核とした「ファルマバレープロジェクト」に提供することで、産業発展に結びつけることも考えられる。

エ 成果の還元

社会健康医学の取組により得られる知見や成果は、医療や健康増進、日常生活の改善など、県民の満足度向上に大いに貢献することが期待される。

「ア 医療面の成果」にあるとおり、予防医療や先制医療が病院・診療所などの医療機関で行われ、病気になってから医療機関にかかるのではなく、病気になる以前からの健康管理や医療指導が行われることとなり、従来よりも早く病気の予防や健康づくりの対策が行われることが期待される。

医療ビッグデータの分析とその結果については、県民の健康づくりや行動変容に直結する重要な成果となり、県民の日常生活の改善に大いに役立つことが期待される。

疫学研究によって、健康や疾病、生活習慣などに関する地域の特色が明らかになり、より地域と県民に即した形での健康増進が可能になる。

ゲノムコホート研究によって個人レベルの遺伝子素因の把握が進めば、県民一人ひとりで異なる発症リスクに対応したパーソナル医療（オーダーメイド医療）の実現に貢献することが期待される。

上記のように、県民一人ひとりに直結する成果の還元を第一に考え、研究や人材育成、仕組みづくりを進めることで、県民の健康寿命の更なる延伸が図られることが期待される。

4 提言

前項までの検討を踏まえ、静岡県の健康寿命の更なる延伸の実現に向けて、以下のとおり提言する。

【提言1】 研究

静岡県の健康寿命を更に延伸するためには、

- 医療ビッグデータの活用
- 施策の体系化や臨床研究のための疫学研究
- ゲノムコホート研究

を推進すべきである。

【提言2】 人材育成

社会健康医学の研究を進めるためには、

- 医師や看護師、薬剤師など医療専門職を主な対象とした教育の実施
- 地域のリーダーとなる、社会健康医学を理解する人材（専門家）の育成

を推進すべきである。

【提言3】 拠点

静岡県における社会健康医学の研究と、人材を育成するためには、

- 拠点となる仕組の構築
- を推進すべきである。

【提言4】 成果

県民の健康寿命を更に延伸させるためには、

- 社会健康医学の取組により得られた成果の県民への還元
- を推進すべきである。

5 参考（健康寿命延伸のためのこれまでの取組など）

(1) 静岡県が目指す「健康長寿」

本提言においては、静岡県が実現を目指すべき「健康」と「健康長寿」を以下のように位置付ける。

ア 静岡県が目指す「健康」

静岡県の「第3次ふじのくに健康増進計画」では「健康」を以下の通り位置付けており、本提言においてもこれを踏襲する。

健康を、「病気や障害の有無にかかわらず、個人が持てる能力を十分に発揮して、自己の価値観に基づく心豊かで充実した人生を実現するための最適な状態」と定義し、健康を、生きる目的ではなく、老若男女を問わず全ての県民にとっての、生活の質を高めるための手段ととらえる。

イ 静岡県が目指す「健康長寿」

本提言では、平成26年3月に策定された静岡県の総合計画後期アクションプランの記述を基本に、国際機関による定義や委員会における議論の内容に基づく修正を加えることにより、静岡県として目指す「健康長寿」を以下の通り位置付ける。

静岡県は、県民誰もが、住み慣れた地域で、健康で、いきいきと、心豊かに安心して暮らすことができる健康長寿を目指す。また、病気に罹り、あるいは障害を負っても、現存する生活機能に合わせたより良い生活を送ることができ、病気や障害が人生の格差にならないように社会全体で支えられる状態を目指す。

より一層の健康長寿のためには、これまでの健康長寿の3要素（運動・食生活・社会参加）の実践に加え、科学的視点に基づく具体的な施策を打ち出す取組が必要である。更に、医学をはじめとした関連する学問（社会健康医学や予防医学など）の知見や研究成果などの恩恵を県民に広めるための行政の取組が不可欠である。

(2) 静岡県の健康寿命

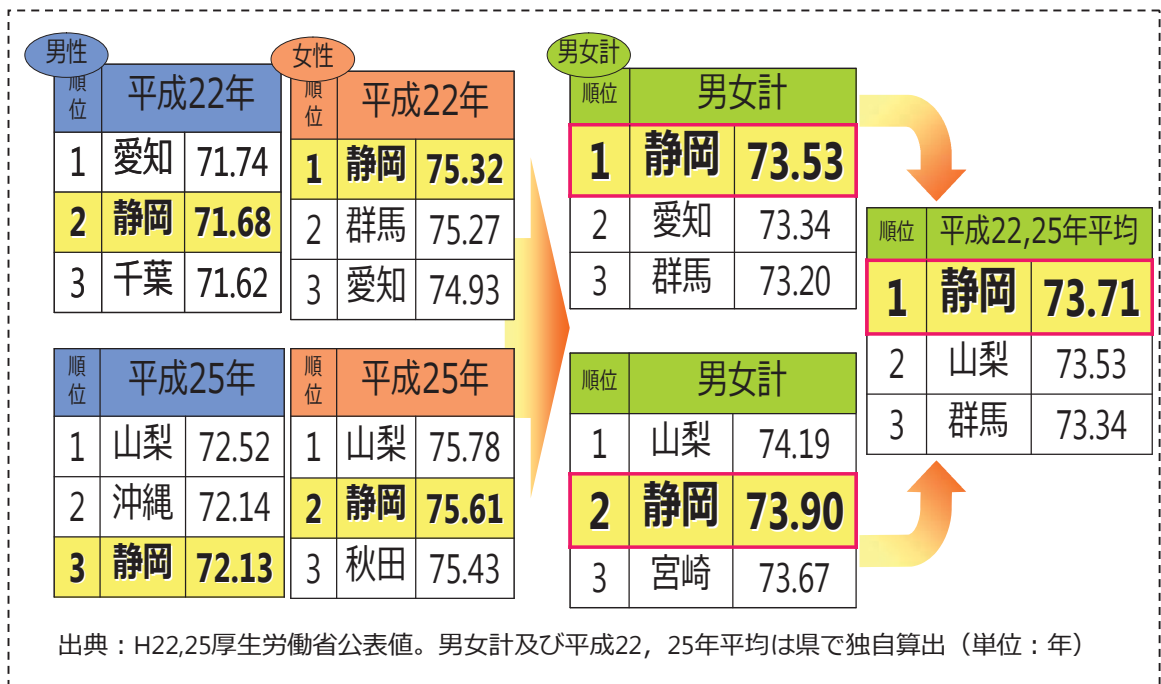
ア 平均寿命の状況

静岡県の平均寿命（平成22年）は、男性80.03歳、女性86.21歳であり、都道府県別では男性が全国10位、女性が全国32位となっている（健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究班のデータによる）。なお、同年の日本人の平均寿命（男性79.64歳、女性86.39歳）は、世界一である。

イ 健康寿命の状況

静岡県の健康寿命は、平成22年（男性71.68歳、女性75.32歳）、平成25年（男性72.13歳、女性75.61歳）とも都道府県別にみて全国でもベスト3に入っている。一方、日本の健康寿命（男性71.1歳、女性75.6歳）は諸外国と比較してトップクラスとされている（平成27年）。このことから、静岡県は世界でも健康寿命が非常に長い地域（県）であるといえる。

【静岡県の健康寿命】



(3) 静岡県の健康寿命延伸施策への取組

ア 「ふじのくに健康長寿プロジェクト」

更なる健康長寿を目指すため、「ふじのくに健康長寿プロジェクト」として、①健康長寿プログラムの普及、②健康マイレージ事業、③企業との連携、④健康長寿の研究、⑤重症化予防対策の5本の柱に基づいて様々な取組を進め